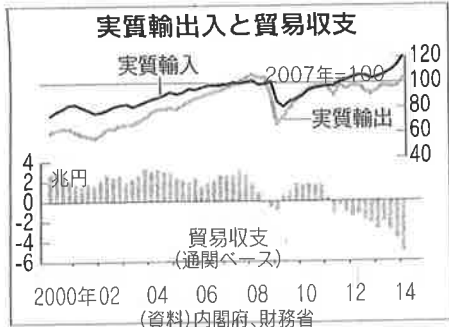


輸出入の構造変化

①

2014年5月28日付 日本経済新聞



日本の貿易収支は通関ベースで2013年度に13兆7千5百億円の赤字となった。これは比較可能な1979年度以降では最大の赤字幅である。貿易収支を構成する輸出と輸入の主な決定要因は、内外景気と為替相場の動向である。08年のリーマン・ショック時のように、海外の景気が大きく悪化すれば輸出の減少は避けられない。また、国内の景気が良くなれば、資源や海外のブランド品など海外製品への需要が増え、輸入は増加する。このように、輸出は海外、輸入は国内の景気の影響を受ける。為替相場も無視できない要因である。通常、円安になれば、海外に安価

ゼミナール

複雑化する決定要因

で売ることが可能になる一方で、海外の商品は値上がりするため、輸出は増加し、輸入は減少する。貿易収支の短期的な変動は、この両者で、ある程度掌握することができると、近年のわが国の輸出入の推移をみると、それだけでは十分に説明できない動きが生じている。

輸出は低迷が続いている。国際通貨基金（IMF）の統計によると10年以降、世界経済は3〜5%台のプラス成長を維持したものの、実質輸出は伸び悩み、足元でもリーマン・ショック前の水準近くをようやく回復したにすぎない。

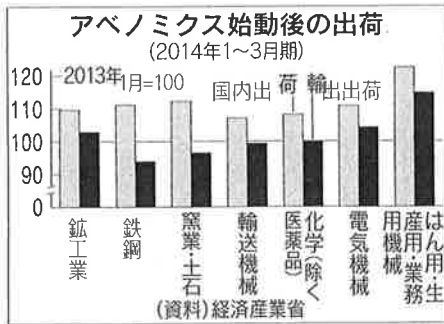
一方、輸入に目を向けると、00年度以降、13年度まで実質国内総生産（GDP）は11・1%増加したのに対し、実質輸入は38・6%増と3倍以上のペースで増えた。そこで本稿では、わが国の輸出入が、今後どのような要因で変動するのか、足元で生じている構造的な変化も踏まえて考察していく。

（日本総合研究所）

輸出入の構造変化

②

2014年5月29日付 日本経済新聞



まず、貿易収支の短期的な変動要因として、消費税率の引き上げが挙げられる。通関ベースの貿易統計によると、季節要因を取り除いた4月の貿易収支は、約8450億円の赤字となったものの、3月に比べると赤字幅は5割弱も縮小した。この主因は輸入の減少である。今年3月にかけては、消費税率引き上げを控えた駆け込みから国内需要が拡大し、それに連動して輸入も大幅に増加した。

ゼミナール

短期的には貿易赤字縮小へ

ペースは緩やかになる見込みである。一方、輸出に目を向けると、4月は前月比0・6%増と引き続き伸び悩んでいる。もっとも、今後は、わが国の主要輸出先である米国をはじめとする海外景気の緩やかな回復を背景に持ち直していくと予想される。

また、駆け込み需要の一巡も輸出増加に作用するとみられる。これまで輸出が伸び悩んだ一因に、企業が国内向け需要に優先的に出荷を振り向けていたという事情があった。すなわち、生産能力が限られるなか、駆け込み需要や景気対策などで国内需要が急拡大したため、輸出を抑制し、国内需要への対応を優先する動きが生じた。

今後、国内需要の増勢鈍化が見込まれるなか、企業が徐々に輸出に割り当てる余裕が生じてくる可能性がある。以上を踏まえると、輸入の増勢鈍化と輸出の回復により、貿易赤字は短期的に縮小する可能性が高い。

（日本総合研究所）

輸出入の構造変化

③

ここからは、貿易構造の変化について、まず、輸入を考察する。

わが国では、バブル崩壊以降の長引く景気低迷により、低価格を志向する動きが強まった。こうした状況下、企業は、国内製品から安価な輸入品への代替を進めてきた。

輸入品への代替の度合いを表す指標に、国内の総供給に対する輸入品の割合で示される輸入浸透度がある。鉱工業全体の輸入浸透度は、変動を伴いながらも上昇傾向が続いている。

業種別にみると、労働集約型の代表とされる繊維工業が高い水準となっている。加えて、近年では情報通信機械工業が急上昇している。これは、

輸入品への代替が進展

米国や韓国など海外製のスマートフォンの人気が高まったことなどを反映している。

輸入品の増加は、他国企業の製品に限ったことではない。人件費やコストの削減を目的に、わが国企業は、生産設備を国内から海外に移転する動きを進め、日本への「逆輸入」も増やしてきた。

基本的な機能に絞った洗濯機や冷蔵庫など家電製品が代表例で、自動車の一部にも逆輸入の商品がある。

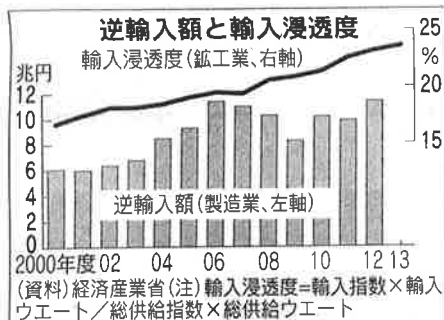
ゼミナール

こうした逆輸入の動きは、経済産業省が発表する海外事業活動基本調査で確認することができている。例えば、製造業での逆輸入額（海外現地法人の日本向け売上高）は、2000年度の約6兆円から12年度には約11兆円とほぼ倍増した。

海外製品への代替や逆輸入の流れは今後も続くと思われる。輸入の増加、貿易収支の下押し圧力として働く。規制改革や法人税減税を通じて、わが国企業・製品の国際競争力の強化が求められる。

（日本総合研究所）

2014年5月30日付 日本経済新聞



輸出入の構造変化

④

景にある。

輸入の増加は製品に限らない。わが国では、原油や液化天然ガス（LNG）など鉱物性燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている。これらの輸入額は輸入総額の約3割を占め、輸入全体および貿易収支の行方を大きく左右する。

鉱物性燃料の輸入額は、1980年代後半以降長らく安定的に推移していたが、2000年代半ば以降増加基調に転じた。その背景として以下3点を指摘できる。

第1に、原油価格の上昇である。00年代初頭に1バレル20ドルであった原油価格は、足元で100ドルを上回る水準が定着している。新興国の高成長に伴う需給の逼迫が背

原発停止で燃料輸入が増加

第2に、東日本大震災に伴うエネルギー供給構造の変化である。原子力発電所の稼働停止に伴い、電力供給は火力発電へとシフトした。震災前に6割前後だった火力発電の発電比率（自社発電）は震災以降、約9割まで上昇し、LNGなど燃料の輸入量が増加した。

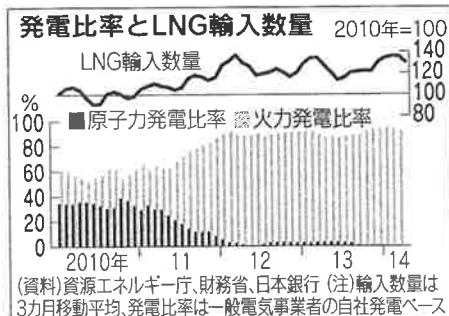
第3に、円安である。鉱物性燃料の多くはドル建てで決済される。そのため、円相場が下落すれば、円換算の輸入額は増加する。安倍晋三政権の成長戦略「アベノミクス」を契機とする円相場の下落も輸入金額の押し上げに作用している。

ゼミナール

震災以降の火力発電へのシフトは、足元で一巡しており、原発停止に伴うエネルギー関連の輸入量の増加圧力は一服したとみられる。もっとも、原発の再稼働のめどは立っていない。鉱物性燃料需要の高止まりが続くと予想され、価格上昇や円安により、輸入が増加しやすい構図は当面続くと思われる。

（日本総合研究所）

2014年6月2日付 日本経済新聞



次に輸出について考察する。安倍晋三政権発足を契機に、円相場は下落し、輸出の増加が期待された。円安になれば、わが国から輸出する製品の外貨建て価格は安くなり、価格競争力が増すからだ。しかし、実際の輸出数量は、ほぼ横ばいで推移している。

円安でも輸出価格下げず

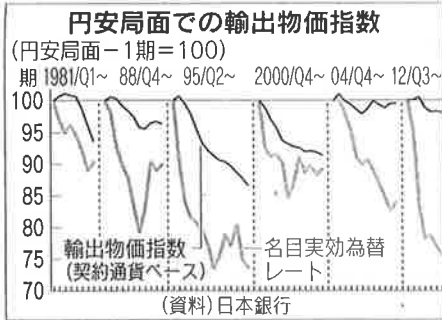
レートが2割強も下落したのに対して、契約通貨ベースの輸出物価指数は2%程度の低下にとどまっている。

新興国も含めた世界的な競争が激しくなるなか、主要国の企業行動には違いがみられる。中国や韓国の企業は、価格引き下げにより販売数量を伸ばしてきた。これに対し、ドイツ企業は、非価格競争力の強化に努めつつ、通貨高局面においても輸出価格を引き上げるなど、採算確保重視の価格設定スタンスをとってきた。

背景に、企業の経営姿勢の変化が指摘できる。2000年代前半までは、企業は円安時に外貨建ての輸出価格を下げ、数量拡大を狙った。ところが、00年代後半になると、円安局面においても、輸出価格を引き下げなくなってきた。直近の円安局面の12年10〜12月期以降をみると、総合的な為替レートを示す名目実効為替

ゼミナール

2014年6月3日付 日本経済新聞



最近のわが国企業も、ドイツのように競争力の高い商品を中心に、採算確保に重きを置く行動パターンへとシフトしている可能性がある。円安下でも安易に価格を引き下げず、これまでのような体力を消耗させる価格競争からは一線を画し始めているとみられるからだ。こうした結果として、円安による輸出数量の押し上げ効果は、以前より低下しているといえる。

(日本総合研究所)

輸出の所得弾性値が低下

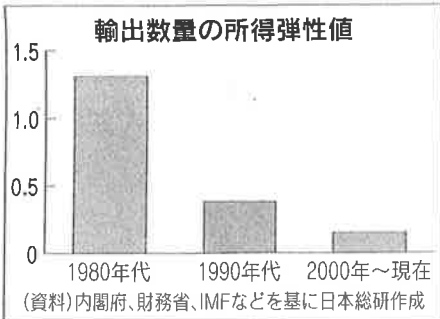
1%の海外需要の変化が、輸出数量をどれだけ変化させるかを示す所得弾性値をみてみると、1980年代は約1.3。すなわち、海外需要が1%増加すれば、わが国の輸出数量はおよそ1.3%増加するという関係にあった。

ところが、この所得弾性値は、90年代になると約0.4まで低下した。2000年以降は0.2を下回り、80年代と比べて弾性値は、10分の1近くまで落ち込んだ。

前回、これまでの円安で輸出数量が伸びなかった背景として、企業の経営姿勢の変化を指摘した。もっとも、円安による輸出押し上げ効果が低下したとしても、海外景気が回復すれば、輸出は増加するはずである。しかし、実際は海外需要が拡大したにもかかわらず、輸出はほとんど増えなかった。これをどう説明すればよいか。

ゼミナール

2014年6月4日付 日本経済新聞



所得弾性値が低下したということは、わが国の輸出が、海外景気の影響を受けにくくなったことを示している。人件費の増加や円高などにより、とりわけ汎用品については、国内生産の優位性が徐々に失われている。こうしたなか、企業の生産拠点を海外シフトや、わが国製品の世界市場におけるシェア喪失など、輸出構造は大きく変化している。こうした構造変化が、輸出の伸びを抑制している可能性が高い。

(日本総合研究所)

ここからは、わが国の輸出と海外景気の連動性を低下させた構造変化について、詳しくみていこう。

第1に「生産の海外シフト」である。2000年代以降、海外ではアジアを中心とする新興国が高成長に沸いた。一方、わが国では、他国との競争激化や国内での高コスト構造が重荷となった。

こうした状況を乗り越えるべく、わが国企業は生産拠点の海外シフトに注力し、海外の旺盛な需要を取り込む体制を構築した。その結果、海外需要の増加が、国内生産や輸出の増加に結び付きにくくなる状況が生まれた。

海外シフトによって、

生産の海外シフトが進展

わが国の輸出はどれだけ影響を受けているのか。わが国からの輸出と海外現地法人の売上高の合計をわが国企業の海外売上高と考え、そのうち後者のシェアを「現地対応度」と定義する。

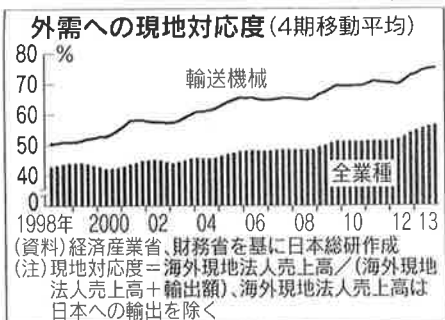
現地対応度は、総じて上昇傾向にあり、足元では2000年に比べて10%強上昇している。それだけ、輸出から現地での販売に切り替わったことを意味する。

とりわけ、現地対応度が高いのが、自動車産業である。海外での自動車需要の急拡大を見越して、大手自動車各社は、他のどの産業よりも速いペースで海外での生産体制を構築してきた。その結果、13年の現地対応度は実に75%にまで高まっている。

自動車各社の輸出状況をみると、安倍政権発足を契機とした円安下でも、輸出はほとんど伸びていない。海外生産比率が上昇したメーカーでは、むしろ輸出が減少しており、海外シフトの深化がうかがえる。

(日本総合研究所)

2014年6月5日付 日本経済新聞



ゼミナール

わが国の輸出における構造変化として、第2に「市場シェアの縮小」が挙げられる。

電気機械産業は、かつて自動車産業と並ぶわが国を代表する輸出産業であった。1980年代には、高い競争力を背景に日本製の家電製品が世界を席巻した。

ところが、バブル崩壊後、事態は一変した。中国や韓国など新興国の製品の存在感が急速に高まったのである。その結果、家庭用電気機器の世界全体の輸出額に占めるわが国のシェア(消費財、ドルベース)は、足元で中国や韓国の後じんを拝している。

市場シェアを失った背景の一つに、わが国企業

新興国の攻勢でシェア縮小

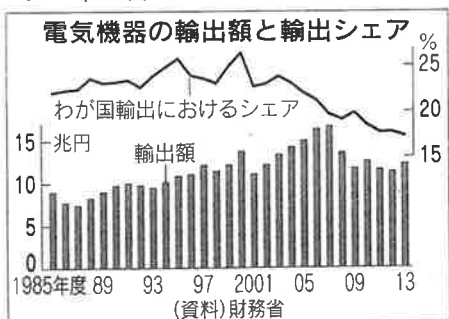
の高コスト体質が指摘できる。とりわけ電気機械産業では事業改革の遅れも響き、他国企業と比べてコスト競争力が大幅に低下した。

加えて、企業のマーケティング能力の弱さもネックとなった。消費者のニーズは様々で、わが国で売れた製品スペックが他の国・地域でも同様に受け入れられるとは限らない。実際に、新興国などでは、機能を絞ったスマートフォンや家電製品が売れている。

わが国企業が現地ニーズの対応に手間取る一方、新興国企業は技術面でのキャッチアップを図るとともに、低価格の販売攻勢や、マーケティングによる消費者ニーズの確かな把握に努めた。その結果、市場規模が大きい欧米や、成長著しいアジアなどで着実に市場シェアを拡大していった。わが国の電気機器の輸出額は、リーマン・ショックを機に落ち込んで以降低迷が続いている。いったん失った市場を取り戻すのは容易でない。

(日本総合研究所)

2014年6月6日付 日本経済新聞



ゼミナール

わが国輸出と海外景気の連動性を低下させた構造変化として、第3に「輸出誘発効果の低下」が挙げられる。

一般論で言えば、生産拠点の海外シフトは、最終製品の輸出減少をもたらす一方、海外での生産拡大は、現地で資本財や部品の一段の調達が可能となることで、同分野での輸出増加につながる。これを輸出誘発効果という。

海外事業活動基本調査によると、海外現地法人の仕入れ高は、2008年のリーマン・ショックによる落ち込みを除けば、増加基調にある。もともと、仕入れ先をみると、12年度には現地調達率が約60%まで高ま

輸出誘発効果が低下

一方、わが国からの輸入による仕入れシェアは、30%を切る水準まで低下している。

現地調達の積極化は、アジアなど新興国が高成長を背景に存在感を高めた2000年代に入ってから顕著となっている。技術のキャッチアップによる海外製品の品質向上や、コスト面での優位性などが背景にある。

例えば、家電製品や自動車などにおいては、わが国より安価で、一定水準以上の品質が認められる外国製の部品が採用されるケースも少なくな

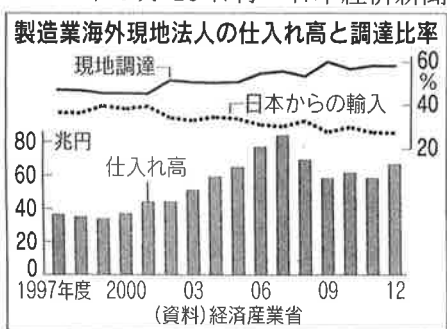
い。この先、海外景気は底堅い拡大が続くとみられ、それに伴い、海外現地法人の仕入れ額も増加すると見込まれる。も

とも、現地製品の品質向上などにより、現地調達化の動きは、今後も進展するとみられる。

そのため、輸出誘発効果はさらに低下し、海外生産拡大によるプラス効果が、わが国の輸出増加に波及しにくくなるだろう。

(日本総合研究所)

2014年6月10日付 日本経済新聞



ゼミナール

これまで述べたように、わが国の輸出入は、内外の景気や為替の動向だけでは説明が難しくなっている。むしろ、リーマン・ショック後の動きをみる限り、構造変化の影響の方が大きくなっているようにみえる。

輸入では、一段のコスト削減を目的とした輸入品への代替、逆輸入の増加が、押し上げに寄与し続ける。原子力発電所の稼働停止に伴う鉱物性燃料の輸入高止まりも、エネルギー価格の上昇や円安により、輸入額を押し上げる恐れがある。

輸出では、円安でも輸出価格を安易に引き下げない経営姿勢、生産拠点の海外シフト、市場シェアの縮小、現地調達に伴

非価格競争力の向上がカギ

う輸出誘発効果の低下、などが重荷となる。

こうした状況は、短期的に解消できるものではなく、輸出入における構造変化を踏まえれば、輸出の伸びが輸入の伸びを上回る公算は小さい。わが国の貿易収支は当面赤字が続く可能性が高い。

貿易収支の改善には、構造変化への対応を進めて、輸出の回復力を高めることが不可欠である。とりわけ重要なのは、「非価格」競争力の高い製品の開発に注力することで

ある。各国で異なる需要にマッチした柔軟な製品開発や、高付加価値化のための研究開発投資の拡大に努めることが、最終的には輸出競争力の回復につながるだろう。

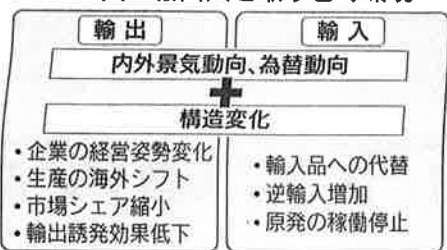
そのためには、税制など海外と比べて著しく見劣りしているわが国の事業環境を改善していくことが欠かせない。それとともに、企業においても輸出力強化に向けた自己改革が求められる。

(この連載は日本総合研究所・副主任研究員の 下田裕介が担当した)

＝この項おわり

2014年6月11日付 日本経済新聞

わが国の輸出入を取り巻く環境



▶ 非価格競争力の向上による輸出回復が不可欠

ゼミナール